

製造業向け

平成 23 年 3 月 14 日

日本化粧品工業連合会 御中

経済産業省製造産業局長 鈴木 正徳

### 生活必需品の十分な生産体制の整備要請について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、被災地以外においても品薄感が生まれている。特に、首都圏を中心に消費者による食料品等の想定を超える需要が発生しており、小売業の店頭において一部商品の供給不足が生じている状況である。

消費者の購買状況が通常であれば、流通業界は十分な供給能力を有しているところであり、消費者の落ち着いた行動を求めていきたいと考えている。

貴団体におかれては、以下の商品について最大限かつ円滑な商品の供給を確保していくため、傘下の企業等に対し、万全な供給体制の整備を要請ありたい。

※シャンプー